

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 3 月 24 日

事務事業名		放射能問題に関する事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	041101000227
						単独/補助	補助	所属課	030301
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		環境対策課	
総合計画の施策名		0411 生活環境の保全				市長マニフェスト		環境公害対策G	
政策名		04 快適で潤いのある生活環境づくり				未来PJ事業		グループ	
施策名		11 生活環境の保全				合併建設計画事業			
基本事業名		01 環境問題の意識向上							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
		01	04	01	04	03	00	放射線量測定事業	
法令根拠						単年度繰返し (年度~)		← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災が原因となり発生した津波により福島第1原発事故で漏えいした放射能は、関東地域一帯にまで飛散した。今後、放射線量が減少するまでの期間にわたって学校や保育所の給食食材、農産物、土壌等の放射線量及び放射能の測定やその数値を公開し、住民の安心・安全を確保する。原発事故による放射能汚染の度合いを測定器により検体計測を実施し、住民に情報を提供していく。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>国、県、環境省、消費者庁等からの放射能関連情報の収集、報告。放射線量計の貸出窓口 (各庁舎の総合窓口課)、放射能測定業務担当課 (農林課、学校教育課、児童福祉課)との調整対応。放射能測定補助員の任用事務 (賃金手当ての支給等)。検査データの保管業務。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
放射線、放射能測定機器の点検・修繕、測定補助員の管理	貸出用放射線測定器	台	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
	放射能測定機器	台	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	放射能測定補助員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
市民	桜川市人口	人	42,632.00	42,000.00	41,616.00	4,122.00	40,848.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
放射線量・放射能濃度など生活域の空間線量や給食食材を測定することで環境及び食の安全を確保する。	空中線量貸出件数	件	43.00	40.00	40.00	40.00	0.00
	給食食材検体数	件	711.00	600.00	600.00	600.00	0.00
	農産物検体数	件	174.00	200.00	200.00	200.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	270	372	372	372	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	673	571	571	571	0	
	事業費計 (A)	千円	943	943	943	943	0			
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人			
	述べ業務時間	時間	162.00	88.00	160.00	160.00	0.00			
	人件費計 (B)	千円	470	255	464	464	0			
トータルコスト (A)+(B)			千円	1,413	1,198	1,407	1,407	0		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	749						
	09 旅費	21						
	12 役務費	173						
		合計	943				合計	943

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>	放射線量・放射能濃度など生活域の空間線量の公開及び測定器具の貸し出し。給食食材・農産物等の放射線量・放射性物質を測定。	放射線量・放射能濃度など生活域の空間線量の公開及び測定器具の貸し出し。給食食材・農産物等の放射線量・放射性物質を測定。	

事務事業名	放射能問題に関する事業	事務事業No.	41101000227	所属課	環境対策課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日の東日本大震災が原因となって発生した福島第1原発事故で漏えいした放射能は、関東一帯に飛散降下した。今後放射線量が減少するまでの期間にわたって空中線量や学校給食、農産物等の放射線量及び放射能の測定し、その数値を公開し、住民の安心・安全を確保する。最近の空中線量については、原発事故の影響は無い様な数値になってきている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

放射能物質による環境汚染は、未だかつて経験の無かったものであり、県内にも汚染物質が降下した。検出された線量は福島県とは比較にはならない程低いが、地域の住民には精神的な不安と共に風評被害による経済的な損失を与えていることから、線量計の貸し出しや学校給食材、農林水産物等の食品検査を実施し、安全と安心を認識しながら環境意識を高める。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	放射能物質による環境汚染は、地域の住民に精神的な不安と共に風評被害による経済的な損失を与えていることから、線量計の貸し出しや学校給食、農林水産物等の食品検査を実施し、安全と安心を認識しながら環境意識を高める。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	放射能汚染は、市内全域全市民の不安であり、それらを解消して安心と安全を提供することは行政の責務である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	福島県内や県内の一部の市町村と比較して放射能の濃度が低かったことが幸いして、最近では空中線量の借用申請や、農産物品の測定も減少傾向にある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市民の安心と安全が確保されない。特に学校給食の安全には不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	検体測定しか方法がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	給食を対象としているので現在の測定日数は減らせない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	国の検査基準を超えた検体は、学校給食においては であった。 一般の検体においては であった。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下	×	×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持																								
	低下	×	×	×																					
		(6) 事務事業優先度評価結果																							
		成果優先度評価結果	⑦																						
		コスト削減優先度評価結果	⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>